

Economic Indicators

発表日:2022年5月19日(木)

機械受注統計調査(2022年3月)

～3か月ぶりの増加も、4-6月期の見通しは前期比▲8.1%と慎重姿勢がみられる～

第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 小池 理人 (TEL:03-5221-4573)

(単位:%)

		民需			代理店	官公需	外需
		船舶・電力除く	製造業	非製造業			
			船舶・電力除く	船舶・電力除く			
前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比		
21	1-3月	▲ 4.1	▲ 0.0	▲ 8.7	2.8	▲ 4.2	30.7
	4-6月	4.1	11.1	▲ 0.9	9.3	▲ 0.5	0.3
	7-9月	1.1	7.2	▲ 3.6	2.0	5.9	4.1
	10-12月	5.1	3.1	6.8	1.4	3.6	1.7
	1-3月	▲ 3.6	0.8	▲ 8.1	▲ 11.3	▲ 2.8	▲ 6.6
22	4-6月(見)	▲ 8.1	▲ 0.1	▲ 12.1	11.6	▲ 8.8	15.4
21	1月	▲ 3.8	1.7	▲ 9.1	0.9	▲ 17.4	2.3
	2月	▲ 7.0	▲ 5.7	▲ 8.3	▲ 3.1	8.6	80.5
	3月	3.7	0.6	5.4	1.8	▲ 0.2	▲ 52.7
	4月	0.2	9.5	▲ 6.5	5.6	▲ 2.1	36.5
	5月	6.3	4.3	6.8	3.1	▲ 3.9	10.1
	6月	▲ 0.7	0.7	2.4	3.6	5.2	▲ 4.8
	7月	0.3	6.1	▲ 7.1	▲ 0.9	6.8	16.9
	8月	▲ 1.4	▲ 9.8	4.9	1.3	1.7	▲ 11.1
	9月	0.5	19.1	▲ 9.4	▲ 4.1	▲ 11.5	▲ 11.6
	10月	2.5	▲ 10.2	12.6	11.1	20.3	14.5
	11月	2.4	7.1	▲ 0.5	▲ 6.9	▲ 11.1	2.6
	12月	3.1	3.5	0.4	▲ 6.4	1.5	▲ 2.8
22	1月	▲ 2.0	▲ 4.8	▲ 1.9	1.4	▲ 13.6	0.9
	2月	▲ 9.8	▲ 1.8	▲ 14.4	▲ 18.6	▲ 5.3	▲ 2.8
	3月	7.1	7.1	11.0	22.9	61.9	▲ 14.2

(出所) 内閣府「機械受注統計」

○3か月ぶりの増加も、4-6月期の見通しは前期比▲8.1%と慎重姿勢がみられる

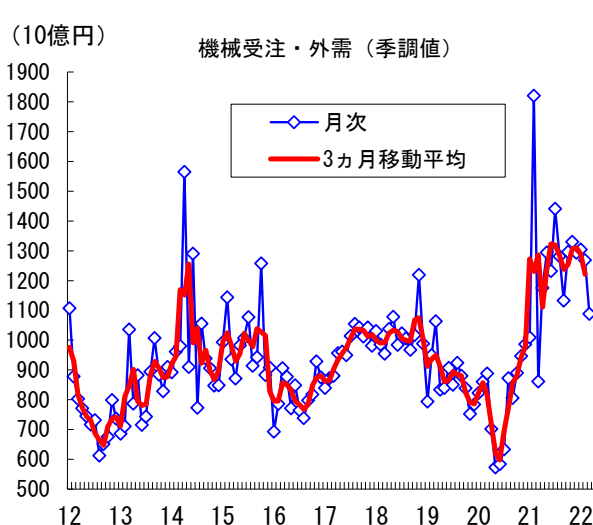
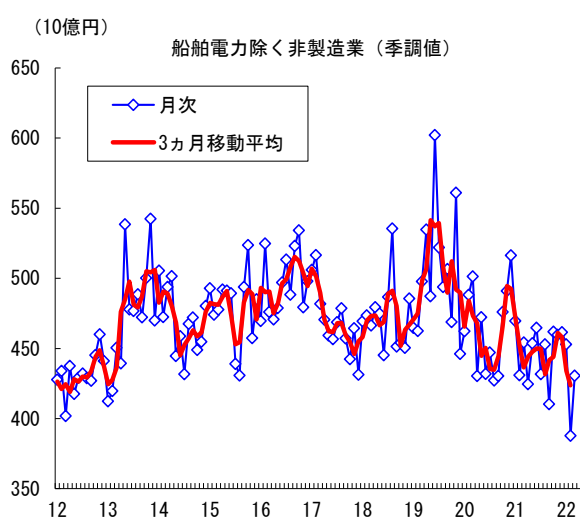
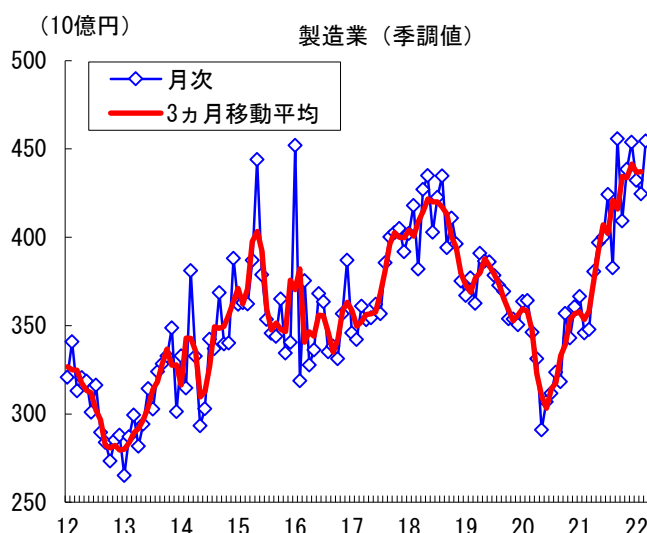
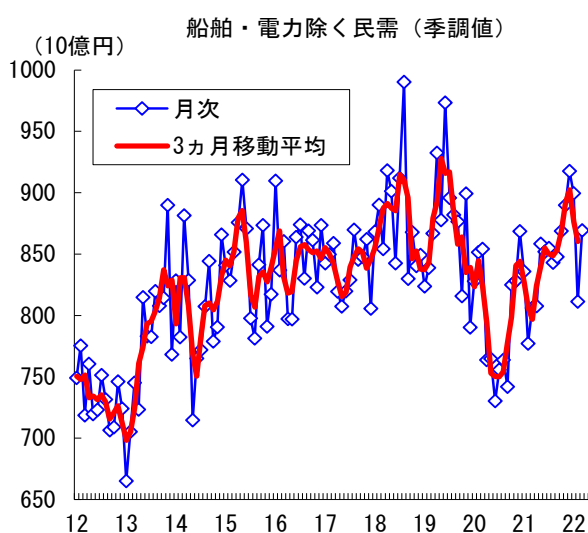
内閣府から発表された3月の機械受注(船舶・電力除く民需)は前月比+7.1%(コンセンサス:同+3.9%、レンジ:同▲0.5%~+6.6%)となった。製造業が同+7.1%、非製造業(船舶・電力除く)が同+11.0%とそれぞれ増加し、3か月ぶりの増加となった。もっとも、これまでの減少幅や非鉄金属において大型案件が3件あったことなどを勘案すると戻りは弱く、依然として企業が設備投資に対して慎重姿勢を維持していることが窺える。内閣府による機械受注の基調判断も「持ち直しの動きに足踏みがみられる」を維持している。

1-3月期について見ると、機械受注(船舶・電力除く民需)は前期比▲3.6%と4四半期ぶりの減少となった。製造業は同+0.8%と増加したものの、非製造業は同▲8.1%と大きく減少した。コストの増加やオミクロン株の猛威により企業業績が圧迫されたことに加え、ロシア・ウクライナ情勢の緊迫化等の不透明感が高まったことなどの要因もあり、1-3月期の設備投資意欲は減退したものとみられる。

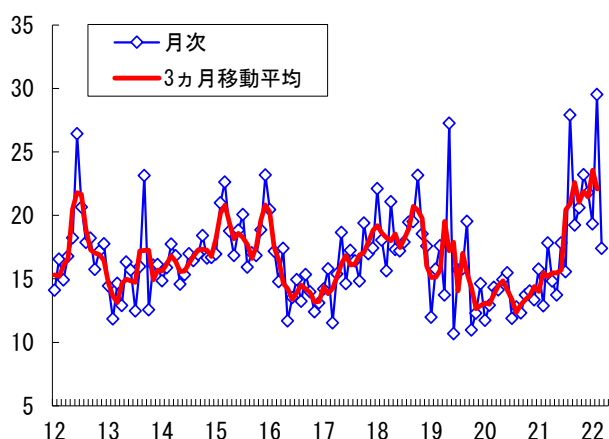
3月を業種別にみると、製造業では、情報通信機械（前月比▲41.1%）や食品製造業（同▲20.9%）などが減少する一方で、非鉄金属（同+72.0%）や繊維工業（同+66.2%）、パルプ・紙・紙加工品（同+37.1%）など多くの業種で増加した。非製造業（船舶・電力除く）については、その他非製造業が同▲9.9%と減少したが、不動産業（同+55.6%）や鉱業・採石業・砂利採取業（同+44.5%）、運輸業・郵便業（同+42.3%）など、ほとんどの業種で増加した。もともと、製造業・非製造業共に、前月の減少からの反発が増加の要因となっている業種が多く、製造業については非鉄金属での大型案件の影響もあることから、回復基調に転じたとは言い難い。

同時に公表された4-6月期の内閣府見通しを見ると、前期比▲8.1%と慎重な見通しが示されている。製造業が同▲0.1%、非製造業（船舶・電力除く）が同▲12.1%と、非製造業の弱さが際立っている。感染状況の改善やまん延防止等重点措置の全面解除等を背景とした経済活動正常化によって、非接触型サービスを中心に回復の動きがみられるが、設備投資に関しては依然として慎重姿勢が強いようだ。

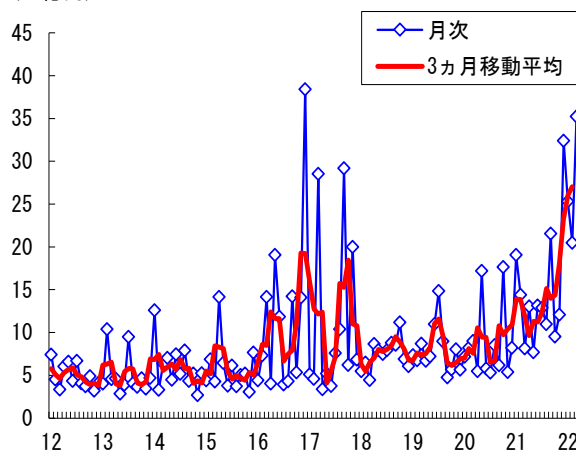
先行きについて、設備投資は足踏みすることが予想される。経済活動の正常化に伴い、接触型サービスを中心に売上の回復が見込まれる一方で、原材料価格の高騰や供給制約の影響は企業業績の下押し圧力となるだろう。ウクライナ情勢や中国におけるゼロコロナ政策、供給制約の長期化など、国内外における不透明感の高まりも相俟って、企業の設備投資への慎重姿勢が高まることになるだろう。積極的な設備投資に動きにくい状況の中で、設備投資は足踏みする可能性が高いとみている。



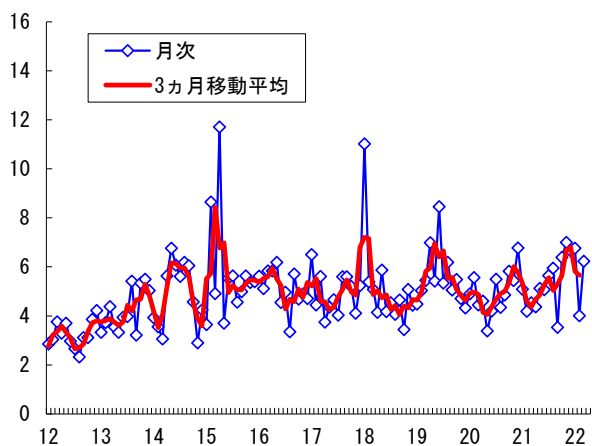
(10億円) 情報通信機械 (季調値)



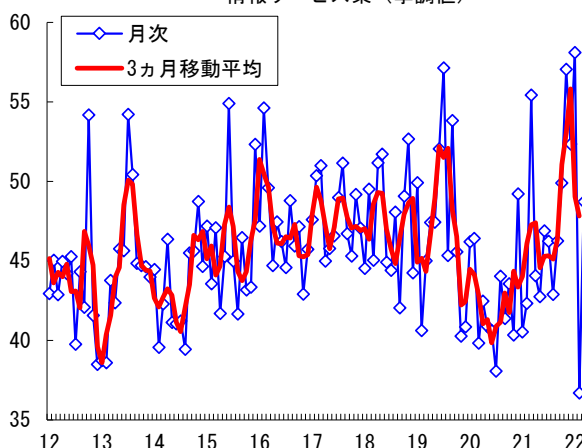
(10億円) 非鉄金属 (季調値)



(10億円) 不動産業 (季調値)



(10億円) 情報サービス業 (季調値)



(出所) 内閣府「機械受注統計調査」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。